

KANDA

HOLDINGS

第**108**期事業報告書
2020年4月1日～2021年3月31日

私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。

株主の皆様へ



代表取締役社長
原島 藤壽

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、ここに当社グループの2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の報告書を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

● 当期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行とその長期化した影響を受け、経済活動や個人消費の低迷が続く、全般に企業収益の減少も顕著となっております。また、政府の各種支援策等もあり景気については改善の兆しもありましたが、感染者数が再び増加に転じるなど予断を許さぬ状況が続いております。

物流業界におきましては、外出自粛等の広がりもあり、通販などの宅配の貨物量は増加傾向ではありますが、全体の貨物量は減少し、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内部門では食品・衛生用品・日用雑貨等について貨物量の増加がみられた一方、国際部門の貨物量は当期前半、大幅に落ち込んだ後増加に転じました。全体として売上の大幅な増加が見込めない中で、引続き適正運賃の確保、



Financial Highlights

営業収益



経常利益



社会的なインフラとしての意識を強くした営業活動および経費の削減等により、利益の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、44,035百万円（前期比0.7%増）となり、営業利益は2,364百万円（前期比30.8%増）、経常利益は2,475百万円（前期比43.5%増）となりました。また、当社グループにおいて固定資産の減損損失255百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は1,501百万円（前期比44.3%増）となりました。

● 次期の見通しについて

今後のわが国経済状況は、世界規模で新型コロナウイルス感染の拡大が続くなか、国内では3度目の緊急事態宣言が発令され、感染防止対策等による経済に及ぼすマイナス影響が大きくなり、収束時期も不透明なことから、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況の中、当社グループは引き続き、新規業務の獲得、グループ会社間の連携強化および収益構造の改善に取組むほか、M & Aや物流現場に先端技術を導入していくことに積極的に取り組んでまいります。

また、従業員の健康・感染予防等に十分注意しながら、全社一丸となって、物流を止めないという使命を果たしてまいります。

通期の業績予想につきましては、連結営業収益43,600百万円、連結営業利益2,520百万円、連結経常利益2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,550百万円を見込んでおります。

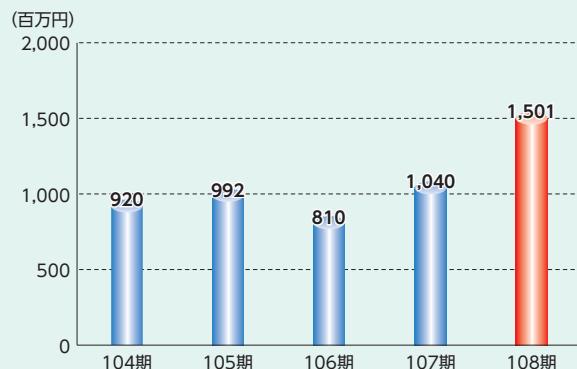
● 配当金について

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、業績動向等を勘案したうえで安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また内部留保につきましては、予断を許さない経済状況が続く中、経営基盤の確立、収益力向上の為の原資として活用していく予定であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり14円とさせていただきます、既にお支払いしている中間配当金12円と合わせ年間で26円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金14円、期末配当金14円とし、年間配当金は1株につき28円とさせていただきます予定であります。

親会社株主に帰属する当期純利益



総資産／自己資本比率



ネットスーパー業務拡大中

カンダコーポレーション株式会社 3PL営業部



今や大手のスーパーマーケットは、実際に店舗でお買い物をしなくても欲しい商品が自宅に届く、ネットスーパーを展開し販売実績を上げています。

当社の子会社カンダコーポレーション株式会社は、そのネットスーパーで注文を受けた商品を、お客様別に仕分け梱包する業務と、それをお客様のご自宅へ配達する365日の業務をお引き受けしております。昨年、南関東エリアで業務を開始してから、巣ごもり需要も重なって、現在お引き受けしている店舗は7店舗に増え、今後更なる業務の拡大を見込んでおります。

スタッフ一同は、ネットスーパーを利用されるお客様と店舗様の両方に喜んでいただいていることを毎日実感しながら、新型コロナウイルスの感染防止に注意を払いつつ業務に取り組んでいます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期 2021年3月31日現在	前期 2020年3月31日現在		当期 2021年3月31日現在	前期 2020年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	14,671	13,324	流動負債	13,474	12,565
現金及び預金	4,699	3,682	支払手形及び 営業未払金	3,382	3,201
受託現金	3,295	3,023	短期借入金	3,513	3,122
受取手形及び営業未収金	5,137	4,832	未払法人税等	525	474
たな卸資産	149	72	預り金	3,390	3,087
前払費用	305	318	賞与引当金	288	278
リース投資資産	816	1,072	その他の引当金	6	51
その他	278	332	その他	2,367	2,349
貸倒引当金	△10	△10	固定負債	8,218	9,315
固定資産	26,160	26,238	長期借入金	4,191	5,512
有形固定資産	21,596	22,078	リース債務	1,039	1,036
建物及び構築物	8,988	9,433	役員退職慰労引当金	200	238
土地	9,855	10,053	退職給付に係る負債	1,016	935
その他	2,751	2,590	資産除去債務	54	36
無形固定資産	523	669	その他	1,715	1,555
投資その他の資産	4,041	3,490	負債合計	21,693	21,881
資産合計	40,831	39,562	純資産の部		
			株主資本	18,517	17,270
			その他の包括利益累計額	606	372
			非支配株主持分	14	38
			純資産合計	19,138	17,681
			負債純資産合計	40,831	39,562



連結損益計算書

(単位：百万円)

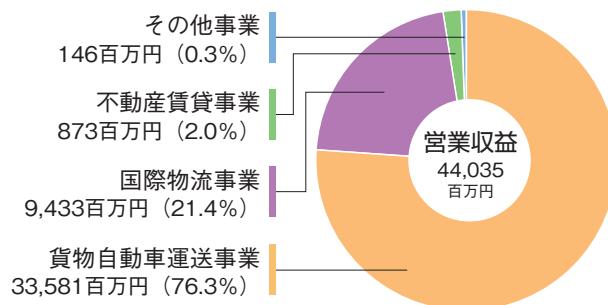
	当期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	前期 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
営業収益	44,035	43,736
営業原価	39,564	39,814
営業総利益	4,470	3,922
販売費及び一般管理費	2,106	2,115
営業利益	2,364	1,807
営業外収益	246	245
営業外費用	135	327
経常利益	2,475	1,725
特別利益	64	73
特別損失	342	58
税金等調整前当期純利益	2,197	1,740
法人税等	696	700
当期純利益	1,501	1,040
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,501	1,040

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	前期 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,613	3,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,012	△1,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,597	△1,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,004	384
現金及び現金同等物の期首残高	3,677	3,292
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,699	3,677

事業別営業収益の状況



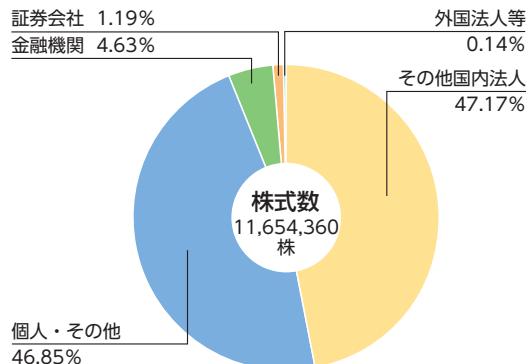
株式の状況

(2021年3月31日現在)

●発行可能株式総数	38,000,000株
●発行済株式の総数	11,654,360株
●株主数	5,403名
●大株主	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社原島不動産	3,945	36.65
カンダ従業員持株会	548	5.09
株式会社三井住友銀行	409	3.80
カンダ共栄会	372	3.45
原島藤壽	349	3.24
株式会社原島本店	348	3.23
原島恭子	327	3.03
高橋彰子	223	2.07
三菱ふそうトラック・バス株式会社	133	1.23
東京日野自動車株式会社	122	1.13

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式891千株があります。
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。



会社概要

(2021年3月31日現在)

会社概要

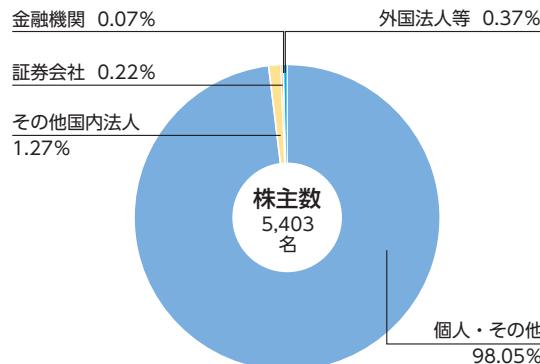
商号	カンダホールディングス株式会社
所在地	東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号
創業	1943年11月
資本金	17億7,278万4,000円
従業員	連結 2,342名

役員

(2021年6月25日現在)

代表取締役社長	原島藤壽
専務取締役	山崎唯
常務取締役	中谷智
取締役	江文順一
取締役	加藤俊彦
取締役	齊藤実
常勤監査役	土屋ミチ子
監査役	真下芳隆
監査役	太子堂厚子

(注) 1. 取締役の加藤俊彦氏および齊藤実氏は、社外取締役であります。
2. 監査役の真下芳隆氏および太子堂厚子氏は、社外監査役であります。



(注) 株式数比率・株主数比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 フナネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウジではお取り扱いできませんので ご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公 告 方 法 電子公告 (<https://kanda-web.co.jp/>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

○配当金計算書について

租税特別措置法により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっています。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しております。

なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

株主優待のお知らせ

当社は、株主の皆様のご支援にお応えするために、下記のとおり株主優待をご用意しております。

《優待対象》

毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載された100株以上保有の株主様に
対し、年に1回贈呈

《優待内容》

- ・保有株式100株以上500株未満
1,000円の図書カード 1枚
- ・保有株式500株以上1,000株未満
1,000円の図書カード 2枚
- ・保有株式1,000株以上2,000株未満
1,000円の図書カード 3枚
- ・保有株式2,000株以上3,000株未満
1,000円の図書カード 4枚
- ・保有株式3,000株以上
1,000円の図書カード 5枚

《贈呈時期》

毎年6月の定時株主総会終了後に発送



単元未満株式（100株未満）をお持ちの株主様へ

単元未満株式ご所有の株主様へは単元株（100株）への買増が可能となっております。なお、従来どおり単元未満株の買取（当社へ売却）も行っております。

特別口座に単元未満株式をお持ちの株主様は株主名簿管理人（みずほ信託銀行）へお問い合わせください。証券会社等の口座に単元未満株式をお持ちの株主様はお取引証券会社等へお問い合わせください。

